

# 政策研究・政策提言 報告書

## 中小企業の設備投資促進と海外進出支援

大富豪

太田知里 奥莉奈 福永みく

## 目次

### 第1章 政策研究：中小企業の設備投資

- 1-1. アベノミクス成長戦略の現状
- 1-2. 設備投資促進のため必要なこと
- 1-3. まとめ

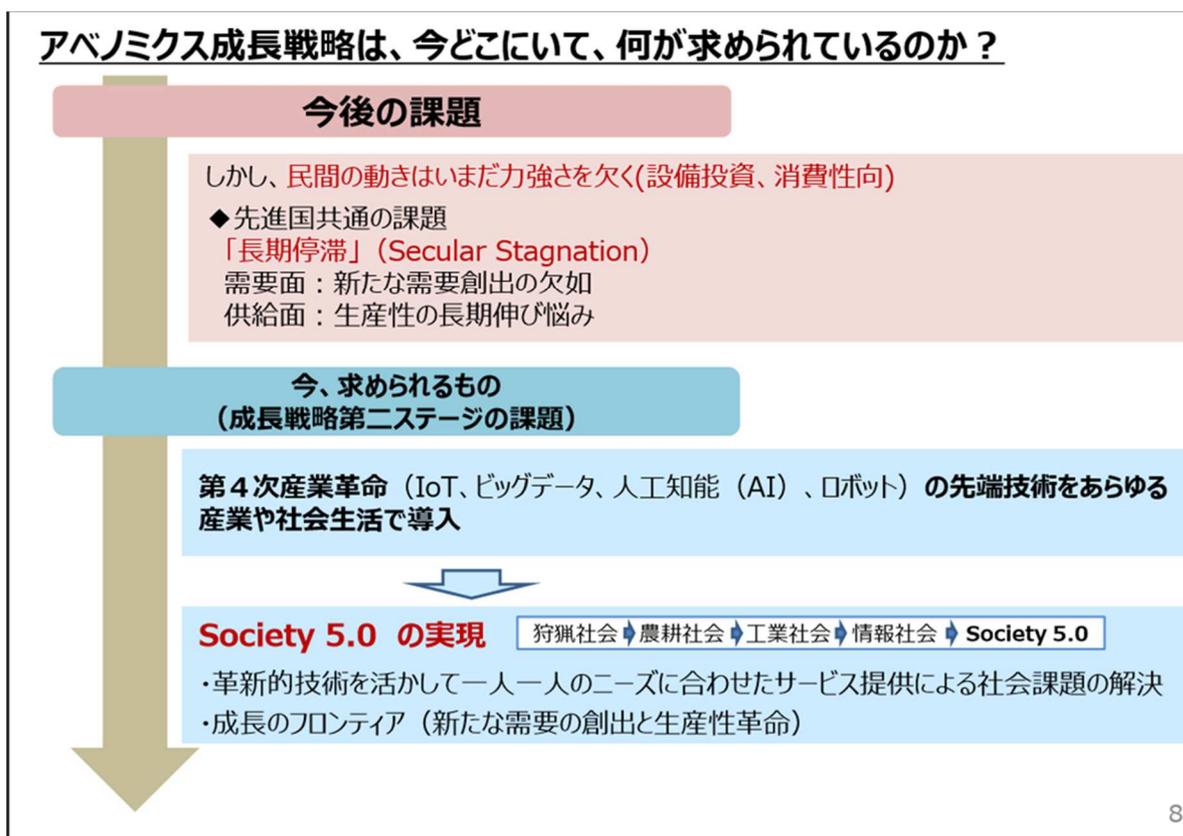
### 第2章 政策提言：中小企業の海外進出支援

- 2-1. はじめに
- 2-2. 中小企業の経済活性化
- 2-3. 海外進出
- 2-4. 政策提言
- 2-5. まとめ

# 第1章 政策研究：中小企業の設備投資

## 1-1. アベノミクス成長戦略の現状

本節では、中小企業の設備投資促進について研究していく。  
アベノミクスの成長戦略において、現在の課題は何なのか。



□引用 首相官邸 アベノミクス成長戦略の成果/アベノミクス成長戦略は、今どこにいて、何が求められているのか？

([http://www.kantei.go.jp/jp/headline/seicho\\_senryaku2013.html](http://www.kantei.go.jp/jp/headline/seicho_senryaku2013.html))

首相官邸のホームページによると民間の動きの小ささが課題だと挙げられている。その中に含まれている設備投資促進について詳しく研究していく。

中でも中小企業に注目した。日本の企業の約99%は中小企業である。そのため、中小企業の活性化が日本経済活性化に重要だ。しかし、起業した中小企業が10年後も継続している確率は約10%と低い水準にある。日本経済における中小企業の重要性を踏まえ、中小企業を中心とした設備投資

について考える。

## 1-2. 設備投資促進のため必要なこと

設備投資促進を阻害している問題点は将来における不確実性にある。

バブル崩壊以降、自己資本比率を維持するため、金融業界は企業への貸出に慎重になっている。そのため資金不足となることを恐れ、企業はいざという時のための内部留保を行っている。

増資より貯蓄を優先することで設備投資は阻害されている。しかし増資しなければ生産性は上昇せず、円安の影響で輸入コストが増加している現在においては、この阻害要因をなくして設備投資を促進する必要がある。

重要なことは投資をした方が得だ、という認識である。例えば、「生産性設備投資促進優遇制度」という制度がある。この制度は、生産性の向上が認められれば即時償却、または最大 5%の税額控除が適用できる制度だ。

これは平成 29 年度に「中小企業経営強化税制」という制度に変更された。経営力向上計画の認定を受けた事業者は計画実行のための税制措置、金融支援を受けることができる。固定資産税が 3 年間 50%となり、法人税について即時償却、または取得価格の 10%の税額控除が選択適用できる。このように設備投資に関する制度を次々に新しく整備していくことが投資促進につながっていくのではないだろうか。

## 1-3. まとめ

まとめとして、設備投資促進を阻害している原因は不確実性にある。改善策は制度改善による投資優遇性を高めること、投資優遇制度の整備による増資促進にあると私たちは考える。

# 第 2 章 政策提言：中小企業の海外進出支援

## 2-1. はじめに

しかし、少子高齢化による労働人口減少、消費者人口の減少によって市場縮小が進んでいる。投資して生産性を高めても需要がないため収益性が見込めず、何もしなければ衰退していく。

この市場縮小の問題が解決しない限り、設備投資は不確実性が強く、促

進は難しい。結論として、アベノミクスは市場縮小問題に積極的に取り組む必要がある。この問題解決を私たちの政策提言として考える。

## 2-2. 中小企業の経済活性化

アベノミクスでは賃上げによる物価上昇、経済活性化を目指しているものの、消費者物価指数は目標としていた 2% を大きく下回る 0.7% となっている。

法人税減税により、設備投資、賃金上昇をもとめた政府だがそれが達成されたとはいえない。税収を補うために消費税増税が行われたため、消費者の購買意欲が低下し、収益減少によって不安な将来のための内部留保増加へとつながった。

平成 26 年、法人税減税による収益の使い道の意識調査は、内部留保が 20.5% の 1 位である。この結果からもわかるように、減税される以前から内部留保に当てようという企業の保守的な意識が強く、設備投資、賃金上昇の大きな改善とはならなかった。

中小企業を活性化させるためには、資金支援も重要だが、積極的に自立できるよう支援する制度が必要なのではないか。

## 2-3. 海外進出

少子高齢化、国内需要低下により市場拡大は見込めない。市場縮小の影響を抑制するため、海外進出、販路拡大が企業の活性化には重要である。

海外進出に対する支援が、自立した企業を育てるために必要ではないだろうか。何より重要なことは情報支援だと私たちは考えた。

アベノミクスでは自国の利益が優先されている。急速に進めた円安は周辺諸国の貿易収益を減少させた。現在、周辺諸国と取引のある中小企業の利益低下の原因につながっている。

必要なことは、周辺諸国と共に経済活性化していく制度である。周辺諸国が成長しなければ国内大企業と取引のない、販路の小さな中小企業は衰退していつてしまう。

## 2-4. 政策提言

これらを踏まえて、私たちは中小企業への海外進出支援を政策提言とする。概要は大きく 3 つあり、販路拡大のため海外企業とのつながり強化、

積極的に現地パートナーになり得る人材の確保、海外の経済状況、産業別の需要の調査、その情報開示を支援したい。

海外企業とのつながり強化は、海外に赴いて政府が仲介することで関係強化を目指す。日本の中小企業とのパイプ役となることで、販路拡大することが大きな目的である。



現地パートナーは、海外に赴いて企業を回り、パートナーとなり得る人材（企業）を政府が中小企業に紹介する。語学研修の場を設けることで、言語問題を解決し、円滑な提携を結ぶことが目的である。

海外の情報開示は、海外の経済状況、産業別の需要を調査する。海外政府などと交渉し、情報開示することで海外進出への不安を抑制することが目的だ。

中小企業経営者に海外進出への不安を調査した結果、私たちの政策が成功すれば大きく不安を解消できることがわかった。

主な不安は、現地の法規制や業界規制、海外進出済み企業では雇用や人材マネジメントへの不安、海外進出検討企業では言語への不安である。



法規制や業界規制への知識不足は情報支援で簡潔にまとまった情報を政府から受け取ることで、ほしい情報がスッキリわかりやすく、海外事業をスムーズに進めていけるようになる。



## 不安を解決

語学研修で言語に対する不安を解決することで、現地の情報収集もやりやすく、現地パートナーとの意思疎通で誤解が少なくなる。海外進出前の不安点である言語への不安を解決し、優秀な人材発掘もやりやすくなる。

また、これは政府によるものではないが、金融機関との連携をとることも重要だ。海外で事業を行うにあたり、現地における口座の開設や海外送金等の手続など、中小企業の直接の相談窓口である地方銀行や信用金庫などの金融機関との連携を図ることが必要である。現地銀行へ行員の派遣、支援策にかかわる情報の共有、既存の支援策活用に向けた広報の強化、関係者からなる勉強会など、政府と金融機関、企業と金融機関が連携することにより国内で海外進出に対する情報を大きく得ることができる。現地に行員がいれば言語の不安も小さく、銀行に対する信用もできるだろう。



金融機関の支援例として、佐賀銀行は現地での預金口座開設、現地借入などの金融サービスを行い、海外取引における個別相談会を開催して専門相談員を派遣した。

銀行名	支援実績 内容	提携金融機関・関係機関等
佐賀銀行	海外進出サポートサービス(アジア全般)	スタンダードチャータード銀行
概要	経緯等	海外に進出する当行の取引先企業を提携金融機関(スタンダードチャータード銀行)の現地拠点に紹介し、現地での銀行取引が円滑に行えるようサポート。
	取引先企業ニーズ	現地での預金口座開設、現地借入等の金融サービス。
	提供する金融サービス	提携銀行の現地支店を紹介し現地での口座開設、現地借入等の金融サービスを提供。提携金融機関は、当行が紹介した顧客への金融サービスを提供。
サービスの提供により解決した課題等	当行は海外拠点を持たないため、取引先企業の現地でのサポートが課題であったが、スタンダードチャータード銀行と提携して同行の海外拠点を活用することで預金口座開設等の金融サービスを提供。	
残された課題・要望	-	
関係者(政府等)に望むこと等	-	

銀行名		支援実績 内容	提携金融機関・関係機関等
佐賀銀行		海外ビジネス個別相談会(アジア全般)	中小企業基盤整備機構
概要	経緯等	海外進出している(進出を検討している)取引先企業が抱える海外取引に関する課題を解決すべく、個別相談会を開催。	
	取引先企業 ニーズ	海外取引における諸問題の解決。	
	提供する 金融サービス	海外取引における問題点に係る個別相談会の開催。提携関係機関・中小企業基盤整備機構は専門相談員を派遣。	
サービスの提供により 解決した課題等		専門相談員を確保するため、中小企業基盤整備機構の中小企業国際化支援アドバイス制度を利用。	
残された課題・要望		専門相談員の多様化。	
関係者(政府等)に 望むこと等		海外取引における相談制度の拡充。	

□引用 アジア経済圏にとって望ましい金融・資本市場のあり方

( [https://www.zenginkyo.or.jp/fileadmin/res/news/news230318\\_2.pdf#search=%27%E9%87%91%E8%9E%8D%E6%A9%9F%E9%96%A2+%E6%B5%B7%E5%A4%96%E9%80%B2%E5%87%BA%E6%94%AF%E6%8F%B4%27](https://www.zenginkyo.or.jp/fileadmin/res/news/news230318_2.pdf#search=%27%E9%87%91%E8%9E%8D%E6%A9%9F%E9%96%A2+%E6%B5%B7%E5%A4%96%E9%80%B2%E5%87%BA%E6%94%AF%E6%8F%B4%27))

このように、金融機関と連携をとることで海外進出への不安を解消できたという事例もあるのだ。

## 2-5. まとめ

このように、日本の経済活性化には中小企業の存在が重要である。そのため自国のみならず周辺諸国との協力が大切だ。支援策は資金援助のみではなく、情報の支援が必要ではないだろうか。よって、支援策として海外企業とのつながり強化、現地パートナー確保、海外の情報開示などの案を私たちの政策提言とする。海外に進出することで日本の市場縮小による影響を抑制し、販路拡大によって中小企業は経済活性化していくと考える。

参考文献

□首相官邸

([http://www.kantei.go.jp/jp/headline/seicho\\_senryaku2013.html](http://www.kantei.go.jp/jp/headline/seicho_senryaku2013.html))

□生産性向上設備投資促進税制とは？設備投資を行った時の優遇税制

(<https://keiritsushin.jp/keiri-info/news/investment>)

□中小企業庁 中小企業等経営強化法に基づく税制措置・金融支援活用の  
手引き

(<http://www.chusho.meti.go.jp/keiei/kyoka/2017/170407zeiseikinyu.pdf>)

□帝国データバンク「法人税減税に対する企業の意識調査」

([b-tax.biz/column/261017](http://b-tax.biz/column/261017))

□中小企業経営 500 名の海外進出に関する調査レポート

([https://crosscoop.com/misc/entrepreneur\\_report5-1](https://crosscoop.com/misc/entrepreneur_report5-1))

□アジア経済圏にとって望ましい金融・資本市場のあり方

([https://www.zenginkyo.or.jp/fileadmin/res/news/news230318\\_2.pdf#search=%27%E9%87%91%E8%9E%8D%E6%A9%9F%E9%96%A2+%E6%B5%B7%E5%A4%96%E9%80%B2%E5%87%BA%E6%94%AF%E6%8F%B4%27](https://www.zenginkyo.or.jp/fileadmin/res/news/news230318_2.pdf#search=%27%E9%87%91%E8%9E%8D%E6%A9%9F%E9%96%A2+%E6%B5%B7%E5%A4%96%E9%80%B2%E5%87%BA%E6%94%AF%E6%8F%B4%27))